

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

事業管理システムソフト・・・定額法（5年償却）平成26年2月購入

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計になっている。

(3) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

1) 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取銀行鳥取市役所支店	4,000,000	0	0	4,000,000
中国労働金庫鳥取支店	3,000,000	0	0	3,000,000
鳥取信用金庫本店営業部	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産(財調)	25,000,000	0		25,000,000
定期預金				
鳥取銀行産業会館支店	4,000,000	0	0	4,000,000
山陰合同銀行鳥取営業部	6,000,000	0	0	6,000,000
中国労働金庫鳥取支店	7,000,000	0	0	7,000,000
鳥取信用金庫本店営業部	5,000,000	0	0	5,000,000
ゆうちょ銀行	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	25,000,000	0	0	25,000,000
合 計	35,000,000	0	0	35,000,000

2) 引当金
該当なし。

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている。)
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(平成29年12月28日廃棄)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備品(公用車)	629,100	629,100	0
合 計	629,100	629,100	0

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
事業管理ソフト	1,519,350	1,266,125	253,225
合 計	1,519,350	1,266,125	253,225

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債務の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	鳥取市	0	10,700,000	10,700,000	0	一般正味財産
合 計		0	10,700,000	10,700,000	0	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産・特定資産受取利息	7,035
合 計	7,035

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な後発事象

該当なし。

財務表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4. 基本財産及び財政調整積立金の増減額及びその残高」に記載のため、省略。

2. 引当金の明細

引当金は、該当がありません。